

第 6 章 生活に困っている人のために

1. 生活困窮者のための支援

(1) 生活困窮者自立支援制度

この制度は、失業手当や傷病手当などの第1のセーフティネット(社会保険制度)と、最後のセーフティネットと呼ばれる生活保護制度の間の「第2のセーフティネット」のとして創設された制度であり、生活に困窮している世帯の相談に応じ、必要な支援を行うことで自立につなげていきます。

① 自立相談支援事業

相談窓口を設置し、働きたくても働けない、住む所がないなどの生活全般にわたる困りごとについて相談支援を行っています。専門の支援員が相談者に寄り添いながら、様々な困難に関して共に考え、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行います。

② 住居確保給付金

離職、廃業、休業等に伴う収入減少により、住居を失った方、または失うおそれの高い方について、就労に向けた活動することなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給します。生活の土台となる住居を整えたいうえで、就労に向けた支援を行います。(令和2年4月より新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置として、新型コロナウイルス感染症の影響による休業で収入減となった方も対象。令和5年3月末で特例措置終了。)

○支給対象者：離職・廃業後2年以内、または休業等により収入が減少し離職等と同程度の状況にある世帯の生計を立てていた者

○支給期間：3か月(一定の条件により3か月の延長、再延長が可能)

○支給方法：住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座に振り込む

年度	自立相談支援事業	住居確保給付金	
	相談件数	支給件数(延)	支給額
平成30年度	167件	1件	28,000円
平成31年度・令和元年度	128件	7件	197,000円
令和2年度	478件	667件	20,999,894円
令和3年度	767件	470件	14,568,400円
令和4年度	786件	149件	4,272,100円

③ 就労準備支援事業

就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている等の理由で就労に向けた準備が整っていない方に対し、一般就労に向けた準備として、適正な生活習慣の形成や社会的能力の形成を促すための支援、一般就労に向けた技法や知識の習得を促すための就労体験の機会の提供など、必要な支援を行います。

年度	支援者数	支援回数(延)			
		自立に関する支援	就職活動・職探し支援	その他相談	合計
令和4年度	9人	137回	363回	76回	576回

④ 家計改善支援事業

家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱えている方に対し、家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援プランの作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせん等を行い、早期の生活再生を支援します。

年度	支援者数	支援回数（延）			
令和4年度	7人	家計管理	滞納解消・給付制度活用支援	その他相談	合計
		395回	68回	153回	616回

⑤ 一時生活支援事業

一定の住居を持たない方に対し、一定期間、宿泊場所や衣食を提供する。また、退所後の安定した生活を営めるよう、就労に向けた支援などを行います。

年度	利用者数（利用世帯数）	利用日数
令和4年度	5人（5世帯）	76日

⑥ 子どもの学習・生活支援事業

貧困の連鎖を防止するため、学習の習慣づけなど子どもへの学習支援をはじめ、保護者を含めた日常生活習慣の形成や社会性の育成など、生活習慣や育成環境の改善に向けて、必要な助言や情報提供など、子どもと保護者の双方に支援を行います。

年度	利用児童・生徒数（利用世帯数）	実施回数
令和4年度	14人（9世帯） 〈内訳〉小学生：9人、中学生：5人	44回

※令和4年5月から毎週火曜日に学習教室を実施

（2）新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、社会福祉協議会が実施する新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金などの特例貸付が終了した世帯のうち、市の定める収入要件、資産要件及び求職活動要件を満たした世帯を対象に、自立につなげることを目的とした支援金の支給を行います。（令和3年7月から、令和5年3月末まで実施）

- ① 支給対象者：緊急小口資金等の貸付が終了した世帯で収入、資産及び求職活動の要件を全て満たす世帯
- ② 支給期間：3か月
- ③ 支給月額：単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円

年度	支給世帯数	支給件数（延）	支給総額
令和3年度	142世帯	502件	38,460,000円

2. 生活保護制度

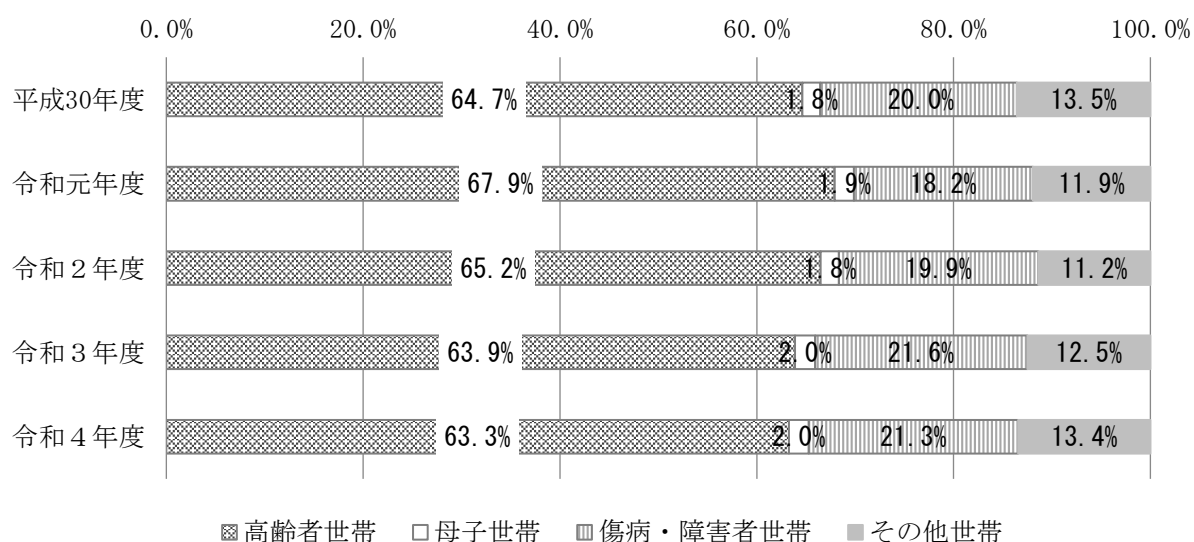
生活保護制度は、憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困っているすべての国民に対し、その程度に応じて必要な保護を行うとともに、一日もはやく自立できるように手助けをする制度です。

保護を受けるときは、その前提条件として資産、能力その他あらゆるものを生活の維持のために活用し、さらに私的扶養、他の法律による給付を優先して活用し、それでもなおかつ生活に困窮する場合にはじめて保護が行われます。

3. 保護の動向

年度別 (年度平均: 毎月末の総数の平均値)		管内人口 (A)		被保護世帯数 (停止世帯を含む。)		被保護人員 (B)		保護率 B/A×1,000	世帯類型別被保護世帯数 ()内は構成比	
		実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数	対前年度比		高齢者世帯	母子世帯
	平成30年度	169,277	99.3	625	95.9	713	94.7	4.21	(64.7%) 391	(1.8%) 11
	令和元年度	167,977	99.2	623	99.7	703	98.6	4.19	(67.9%) 415	(1.9%) 12
	令和2年度	165,487	98.5	609	97.8	687	97.7	4.15	(65.2%) 397	(1.8%) 11
	令和3年度	164,921	99.7	594	97.5	675	98.3	4.09	(63.9%) 373	(2.0%) 12
	令和4年度	163,352	99.0	600	101.0	689	102.1	4.22	(63.3%) 377	(2.0%) 12

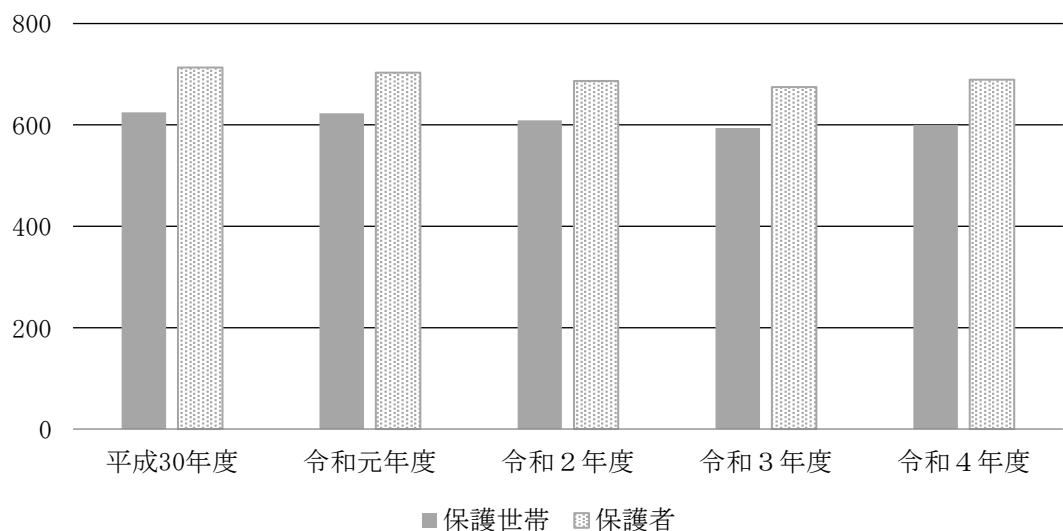
世帯類型別構成比の推移（毎年度平均）



- 高齢者世帯 …… 65歳以上の者のみで構成されている世帯。また、これらの者に18歳未満の者が加わった世帯。
- 母子世帯 …… 現に配偶者がいない(死別・離別・生死不明及び未婚等による。)18歳から65歳未満の女子と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成されている世帯。
- 傷病・障害者世帯 …… 世帯主が入院しているか、在宅患者加算または障害者加算を認定されている世帯、もしくは世帯主が傷病・精神障害・知的障害等の心身上の理由で働けない世帯。
- その他世帯 …… 上記のいずれにも該当しない世帯。

世帯類型別被保護世帯数 ()内は構成比		稼働類型別世帯数				医療扶助人員 ()は精神障害者				保護開始・廃止等の状況(延べ数)		
傷病・障害者世帯	その他世帯	稼働世帯	前年度比	非稼働世帯	前年度比	入院		入院外		※申請件数	※開始件数	※廃止件数
						実数	前年度比	実数	前年度比			
(20.0%) 121	(13.5%) 82	55	88.7	550	94.8	(34) 59	80.8	454	92.8	81	69	87
(18.2%) 111	(11.9%) 73	56	101.8	555	100.9	(27) 55	93.2	466	102.6	78	69	84
(19.9%) 121	(11.2%) 68	54	96.4	542	97.7	(26) 53	96.4	454	97.4	92	83	87
(21.6%) 126	(12.5%) 73	53	98.1	531	98.0	(23) 54	101.9	457	100.7	104	81	80
(21.3%) 127	(13.4%) 80	55	103.8	541	101.9	(23) 48	88.9	464	101.5	110	95	90

生活保護世帯数・人員の推移（毎年度平均）



4. 最低生活保障水準

令和4年度の最低生活水準の

世帯類型			標準3人世帯		稼働年齢単身世帯	
項目						
生活扶助	1 類	衣食費等(①と②は年齢別に8階層に区分されている)	主・男33歳 稼働 妻・女29歳 非稼働 子・4歳	① 38,240 ② 43,770 ① 38,240 ② 43,770 ① 25,030 ② 41,190	主・男35歳 無職	① 38,240 ② 43,770
	2 類	水道光熱費(世帯を構成する人数別に区分)	3人	① 50,600 ② 45,110	1人	① 41,240 ② 27,690
	冬季加算	自11月～至4月 暖房費(2類の上積方式・県毎に相違Ⅲ区)	(3人)	(12,030)	(1人)	(7,460)
	通減率			① 1.0000 ② 0.7151		① 1.0000 ② 1.0000
	小計(A)	1類①合算額×通減率+2類①×0.855 1類②合算額×通減率+2類②		(130,054) 137,165		(67,955) 71,460
	各種加算(B)	障害者等(ハンディキャップにより異なる)				
	基準額	学用品費、その他の教育費				
教育扶助(C)	学校給食費	小学校・中学校				
	教材代	学校長又は教育委員会の指定した副読本等				
	学習支援費	クラブ活動費				
I 合計()は冬季加算を含む(A+B+C)				137,165		71,460

Ⅱ 住 宅 扶 助 (H29.4.1基準)	世帯員数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
	基準額	29,000	35,000	38,000			41,000	46,000
	特別基準額	38,000	41,000	44,000	46,000	49,000		52,000
	1人世帯の面積要件							
	15㎡以上	29,000						
	11㎡～15㎡	26,000						
	7㎡～10㎡	23,000						
	6㎡以下	20,000						

III 医療扶助	自己の負担に帰すべき額
IV 介護扶助	介護施設入所者基本生活費 9,880円以内

母子3人世帯			老人2人世帯			老人単身世帯	
主・女35歳 非稼働	① 38,240 ② 43,770		主・男75歳 無職	① 30,710 ② 37,780		主・75歳 無職	① 30,710
長男・14歳	① 39,960		妻・女67歳 家事	① 34,280 ② 41,840			
中学2年生	② 44,070						
長女・8歳	① 32,350						② 37,780
小学2年生	② 42,140						
3人	① 50,600 ② 45,110		2人	① 45,640 ② 40,660		1人	① 41,240 ② 27,690
(3人)	(12,030)		(2人)	(10,590)		(1人)	(7,460)
	① 1.0000 ② 0.7151			① 1.0000 ② 0.8548			① 1.0000 ② 1.0000
	(137,783) 138,059			(94,589) 108,719			(61,517) 65,470
母子加算2児	21,800						
中学生	5,100						
小学生	2,600						
中学生	5,800						
小学生	5,000						
実費支給							
実費(ただし、年額で中学生59,800円以内・小学生16,000円以内を上限とする)							
(教材代と学習支援費を含まない)	178,359			108,719			65,470

・保護の要否判定

原則 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ) > 前3ヶ月の平均総収入 → 要

例外1 常用勤労者(賞与・手当等)

(Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ) > 保護の申請月以降1年間の平均総収入(推定) → 要

例外2 短期医療(医療予定4ヶ月未満の申請)

(Ⅰ + Ⅱ) × (医療予定期間 + 2ヶ月) + Ⅲ (医療予定期間分) >

総収入額 × (医療予定期間 + 2ヶ月) → 要

5. 法外援護

この制度は、一時的に生活に困っている市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な援護を行い、もってその自立を助長することを目的として設けられたものです。

区 分		内 容
低所得世帯	生 活 費 援 護	30,000 円以内
	住 宅 費 援 護	100,000 円以内
	教 育 費 援 護	10,000 円以内
	医 療 費 援 護	100,000 円以内
旅 費 欠 乏 者 援 助 (行 旅 病 人)		1回 500 円